

代表質問

6会派の代表が行った質問の中から、いくつかを取り上げて要旨を掲載
すべての代表質問は市議会ホームページのインターネット議会中継で配信しています。

自由民主党岡山市議団・無所属の会

※2 ローカル・アベノミクスで 持続可能な地域づくり

問 どこに着目し、活用の糸口を探っているのか。

答 本市は、医療、健康・福祉関連分野、多彩な農作物を有する食品関連産業分野などの強みを生かした事業分野の育成に取り組んでいる。国の「まち・ひと・しごと創生本部」のもとで具体化されるさまざまな施策について、活用できるメニューは機動的に活用しながら、地域経済の活性化を図っていききたい。

市民の暮らしを守るための 予算を確保

問 平成29年度以降の公債費の大幅な増大に、どう対応するか。

答 試算した今後5年間の平均的な借入額で31年度以降も借り入れを行うと、28年度の320億円から46年度には517億円となり、197億円の増加が見込まれる。増加額の7割は臨時財政対策債の償還額の増加分だが、全額が地方交付税によって措置される。残る3割は防災・減災事業や老朽化施設の更新など大規模事業に伴う増加分。

事業の選択と集中や平準化などで借り入れを抑制し、有利な起債の活用で実質的な公債費負担が悪化しないよう留意しながら、市民の安全・安心な暮らしを守る予算の確保を図りたい。

収納率向上対策で

国民健康保険の財政を健全化

問 進捗状況は。

答 平成26年7月から開始した

コンビニ収納は、7月に6,700件、約1億4,700万円の利用があった。また、着実に収納を確保するため、窓口で口座振替の勧奨を行う。11月からは利用促進のキャンペーンを計画しており、口座振替利用率の向上を目指す。

2R強化で循環型社会の実現

問 2Rの取組計画は。

答 リサイクルの前に、2Rのリデュース（減らす）とリユース（再利用する）を強化すること、市民の意識改革を推進していくことが重要と考えている。リデュースでは食品ロス削減やマイバッグ運動など市民への啓発を拡充し、リユースでは古着等の回収や粗大ごみの再生品の活用拡大を行いたい。



リデュースとリユースの意識を高めよう

「これだけは！」の徹底で

学力向上に取り組む

問 学力・学習状況調査結果に対する取り組みと今後の対策は。

答 学校では教材研究や授業改善に取り組んでいる。市教育委員会では習熟度別授業や放課後

の補充授業等の実施、家庭学習の充実に取り組んでいる学校の好事例の紹介、家庭の教育力向上に向けた方策に関する各家庭への啓発を行ってきた。

さらに平成26年度は、小学校教員と指導主事で構成するプロジェクトチームで研究・作成した算数プリントを全小学校に配布し、基礎・基本の定着だけでなく知識を生かして考える力を高める取り組みを行っている。

今後、「徹底」をキーワードに、「これだけは！」という全校に共通する取り組みを市内の学校に示し、各学校は取り組みを実践するとともに、成果や課題を児童生徒や保護者に明示して、学習や生活に関する改善を進めたい。

保留児童の

4分の3に相当する定員増

問 国の待機児童解消加速化プランの活用による認可保育園の新設で、保留児童の解消は図られるのか。

答 鹿田地区に開園予定の認可保育所に加え、平成26年度からの2カ年で7園の整備を予定しており、26年8月現在の保留児童713人に対し、545人の定員増を見込んでいる。

さらに、教育・保育提供区域ごとの保育需要を見極め、施設整備や事業運営による保育の供給量の確保を通じて、保留児童の縮減に努めたい。

小中学校のクーラー設置費用は 50から60億円と試算

問 電気代を含めた経費の試算、設置方式、調査費は。

用語解説 ※2 【ローカル・アベノミクス】

アベノミクスによる景気回復の効果を全国に波及させ、地域資源を生かして地域全体の持続性を高め、地域活性化を実現させようとするもの

※3 【教育・保育提供区域】

市町村が、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、教育・保育を提供するための施設の整備の状況その他の条件を総合的に勘案して定める区域

答 工事請負方式で設置した場合は50から60億円と試算しているが、電気代を含めた試算は行っていない。また、空調設置工事を実施する場合には、国の学校施設環境改善交付金で3分の1が補助される。このほか、リース方式、PFI方式などが

あり、調査費も含め検討したい。**土壌の危険性は条件等で変化**

問 広島市の土砂災害は、崩落の可能性が高い「まさ土」も原因の一つとされているが、本市の土壌の状況は。

答 県が実施した土地分類基本調査の表層地質図によると、市

域の約2割が花こう岩で、表層部には広島市の被災地と類似した花こう岩が風化してできた「まさ土」が分布していると言われているが、災害の危険性は地形条件や堆積土砂の量、性質によって変わってくる。

公明党



烏城灯源郷の「灯りのアート」

幻想庭園と烏城灯源郷を同時開催

問 平成26年8月に時期と期間を統一して開催した。得られた収穫を今後はどう生かすのか。

答 25年度に比べ、岡山城天守閣入場者は全期間で約1万1,100人が、夜間入場者は灯りのアートを実施した5日間で約880人が増加した。

今後、県・市・観光関係団体で設立した岡山後楽園・岡山城等連絡推進協議会で詳細な分析や検証を行い、秋の開催や次回の事業展開に生かし、来場者の増加と満足度を高めたい。

E S Dから始まる市民協働

問 E S Dと一体になって市民協働が広がっていることへの所見と具体的な取り組みの進展は。

答 平成26年6月にE S D市民活動推進センターを設置し、協働による持続可能な岡山市づくりの支援を行っている。E S Dと市民協働の一体的な推進は全国的にも珍しく、協働でのセンター運営は画期的との評価を得ている。

現在、岡山市協働のまちづくり条例改正に向けた検討、女性の社会参加支援、児童養護施設の退所前学習プログラム、高齢聴覚障がい者の支援事業など、NPOの専門性を生かした事業が協働で進められている。今後さらに、まちづくりや観光振興など、さまざまな分野で協働が広がることを期待している。

市民病院移転後の外来診療困難

問 天瀬跡地で外来診療ができ

なくなった理由は。方針変更の余地や代替案は。

答 軽症患者は診療所へ、重症・救急患者は総合病院へという医療機関の役割分担を明確にした診療報酬改定が、平成26年度に行われた。国の方針に沿って外来診療の機能分化を進めざるを得ず、天瀬跡地に診療所を開設することは事実上不可能。方針変更等は非常に難しい。通院者には、近隣の診療所を紹介するなど戸惑うことのないよう努めている。

認知症サポート医の養成と配置

問 本市では、認知症ケアに携わる医療従事者の研修や養成を行っているが、福祉区ごとに見識のある人材が配置されていない。改善すべきでは。

答 かかりつけ医等の認知症診断等に関する相談・アドバイザー役を果たす認知症サポート医は、現在市内で20人が養成され、6福祉区をカバーしている。サポート医の養成には、岡山市医師会と協議しながら、福祉区等の地域バランスに配慮した人選を検討したい。

新風会

ボーリング調査で新斎場候補地の安全性を確認

問 ①地域住民が立ち会えるのか。②調査の結果、安全でない判断された場合は。

答 ①安全確保を第一に、作業に支障がない範囲で対応する。②産業廃棄物最終処分場の廃止確認時に、法令が定める廃止基準に適合していることを確認し

ている。また、調査は「最終処分場跡地形質変更に係る施行ガイドライン」に沿って実施される予定で、生活環境保全上の支障が生じる恐れがあれば、ガイドラインに従い必要な措置を講じる。

用語解説 ※4 【最終処分場跡地形質変更に係る施行ガイドライン】

廃棄物が地下にある土地の形質変更を行う場合に、適正な施行を確保し生活環境の保全を図ることを目的に施行方法の基準に沿った事前調査、施工等の内容を国が示したもの

就農サポートセンターで 新規就農者を確保

問 野菜・果樹農家の後継者不足に有効な手段を打つべきでは。

答 平成21年1月に新規就農者総合支援事業として岡山市就農サポートセンターを開設し、新規就農者の確保・支援に努めている。開設以降、支援を受けて就農した30人のうち26人の作



目は野菜・果樹で、現在、野菜3人、桃1人の新規就農希望者が研修事業に参加し、産地の担い手の一助になっている。

今後、本市が主体となることができるとともに、保健センターやこころの健康センターの保健師、精神科医などによる相談や、「かかりつけ医うつ病対応能力向上研修」を医師会

健康寿命の延伸にかかせない 心の健康づくり

問 本市が講じている対策は。

答 心の健康にはストレスが大きく関与している。市民向けの講演会や、中学生を対象とした精神疾患についての授業など、正しい知識の普及を図るとともに、保健センターやこころの健康センターの保健師、精神科医などによる相談や、「かかりつけ医うつ病対応能力向上研修」を医師会

に委託して実施している。

特に、働き盛りのメンタルヘルスは職場との連携が課題と考えており、今後一層の充実を図っていく必要がある。

おかやまマラソンにおける 救護体制の構築

問 AEDの配置は。

答 救護体制は、医師会、看護協会等と連携しながら構築していかねばならない。

先催マラソンを参考に、AEDを所持した救護スタッフをコース沿道へ配置するとともに、数キロごとに設ける救護所、スタート・フィニッシュ会場へのAEDの配置、医師や看護師の待機など、心肺蘇生に対応する救護体制を構築していきたい。

市民ネット

岡山市協働のまちづくり条例は 改正も市民協働で

問 条例改正のスケジュールと改正の柱となる要素は。

答 平成26年8月にNPOと市職員が合同で話し合い、課題や共通理念などを検討した。10月には市民から意見をもらうための「岡山市の協働条例を考える市民協働フォーラム」を開催する予定。条例改正は、市民と協働で進めていくことが大切で、基本理念や、市民、NPO等市民団体、行政などの役割や責務の定義、さらに協働推進施策と推進体制などが柱になると考えている。

就労体験と就労定着支援で 障がい者の就労と自立を支援

問 取り組み内容は。

答 就労体験では、平成26年度から市役所内で「特別支援学校高等部の職場実習」の受け入れを行う。就労定着支援では、障

がい者等が悩みや職場の問題を相談したり他の障がい者と交流することにより、職場への定着を支援する場として「働く障がい者のための交流拠点事業」の実施を検討している。

所有者も買い手も借り手も 安心の空き家情報バンク

問 行政が窓口になる意義と今後の展開方針は。

答 空き家所有者が安心して買い手や借り手を探すことができるのが最大の意義。平成25年度までの4年間の累計は申請25件、登録14件だったが、26年度の固定資産税納入通知書にPRチラシを同封したところ、8月末までで申請18件、登録7件と利用が大きく伸びた。国の「空き家管理等基盤強化推進事業」の活用を視野に検討を進めており、今後は関係機関とも協議したい。

放置自転車を減らす まちづくり

問 中心市街地における自転車の駐輪・環境整備は。

答 桃太郎大通りの岡山駅前から西川緑道公園までの区間に路上駐輪場を開設したところ、放置自転車が大きく減少した。平成27年7月開設を目指し、城下交差点までの区間も整備したい。また、岡山コンベンションセンター南側の歩道でも、26年10月の開設を目指し整備を行っている。今後は、表町周辺、幸町周辺など多くの放置自転車が見受けられる箇所、駐輪対策を効果的に進めていく。

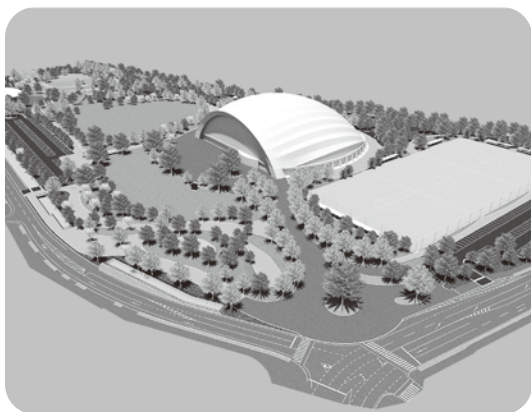


桃太郎大通りに設置した路上駐輪場

用語解説 ※5 【空き家情報バンク】

居住支援・定住支援を主な目的に、空き家に関する情報を本市に登録し、市ホームページを通じて空き家の利用希望者に情報提供を行う

明政クラブ



操車場跡地公園の完成予想図

ワークショップの意見を 岡山操車場跡地公園に反映

問 ①事業費と今後のスケジュールは。②費用の掛からない管理運営を考えては。③三世代で楽しめる遊園地的な要素も必要では。

答 ①施設整備に約50億円、^(注)用地買戻しに約80億円を見込んでいる。平成27年度から工事に着

手し、30年度末の完成をめどに取り組む。②民間と連携した新たな管理手法を見いだす検討が必要と考えている。③公園づくりには、多様な利用者ニーズを共有し公園のあり方を議論するワークショップを開催しており、意見等も踏まえてシンボリックな大型遊具や個性的な遊び場の配置などを計画している。

市民の足として大活躍の ももちゃり

問 ①登録者数と利用状況は。②岡山駅西口エリアへの展開は。

答 ①平成26年8月末現在で1万3,850人。1日当たり平均利用回数は369回で、1日1台当たり平均利用回数は2.64回。

26年8月は平均3.43回と最も多くの人に利用されている。②西口エリアには奉還町商店街、総合グラウンド、大学など多くの人が集まる施設が複数ある。27年度予算の編成時期までに経費や効果などを検討し整理したい。**防犯カメラの設置費を助成して安全・安心なまちづくり**

問 ①助成制度の流れと対象地域は。②維持管理費や更新にかかる経費は誰が負担するのか。

答 ①本制度は、町内会等住民団体が防犯カメラを設置し、管理・運用する場合を対象としており、広報紙や町内会等を通じて制度を広報・周知し、住民団体からの申請に基づき審査の上、設置費用を助成する。対象地域に制約は設けない。②維持管理費は住民団体の負担で、更新にかかる経費の助成は県の動向も見ながら検討する。

共産党

※6 頑張る学校応援事業で

「きらり」と光る学校を応援

問 ①選定基準は。②公教育の現場で格差が起きていいのか。

答 ①県の実施要項に示された観点に沿って、落ち着いた学校づくりや学習指導、ESD、地域協働学校などで「きらり」と光る特徴的な取り組みを行っている学校を選んでいる。②学校が行っている取り組みを広く知ってもらい、他の学校でも共有することで、教育の全体的な底上げにつなげていくことを期待している。

介護保険法改正後の 新しい介護サービス

問 ①専門的サービスを提供する対象者をどう選ぶのか。②既に予防給付を受けている人は、

従来どおりのサービスを受けられるのか。

答 ①国の指針によると、被保険者から相談を受けた際、予防給付によるサービスを希望している場合等を除いて、運動、栄養、口腔機能、うつ症状等の全25項目からなる基本チェックリストと面談により判断する。②国は必要に応じて、既存サービス相当のサービスを利用できるとしており、専門的なサービスが必要な場合には、ケアマネジメントに基づき適正に対応していく。

生活保護受給者の 約250人が就労開始

問 就労支援事業の効果は。

答 ハローワークとの連携

や福祉事務所での就労支援相談、民間事業者が行っている就労意欲喚起事業などによって、就労経験や離職期間、就労意欲などそれぞれの状態に応じた支援を行っている。経済的な自立に向けた支援や就労を通じての社会参加など、状況に応じた支援を行うことで、平成25年度は、約250人が就労を開始している。



就労支援を行っている福祉ジョブ・サポート・スペース岡山

(注) (用地買戻し)

岡山市の委託を受けた岡山市土地開発公社が先行取得した用地を、岡山市が購入する

用語解説 ※6 【頑張る学校応援事業】

学力向上などに顕著な成果を上げている小・中学校の取り組みに対し、応援費を交付し奨励する岡山県の事業